

第20回医療経済実態調査報告 速報値公表を受けて

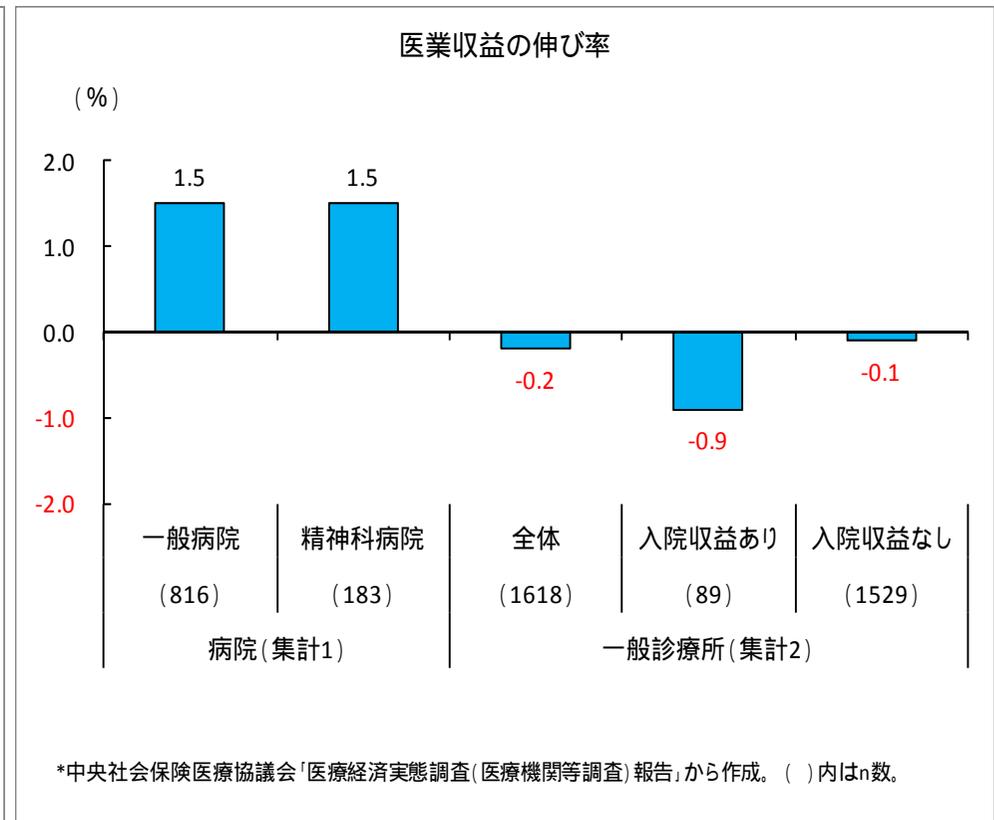
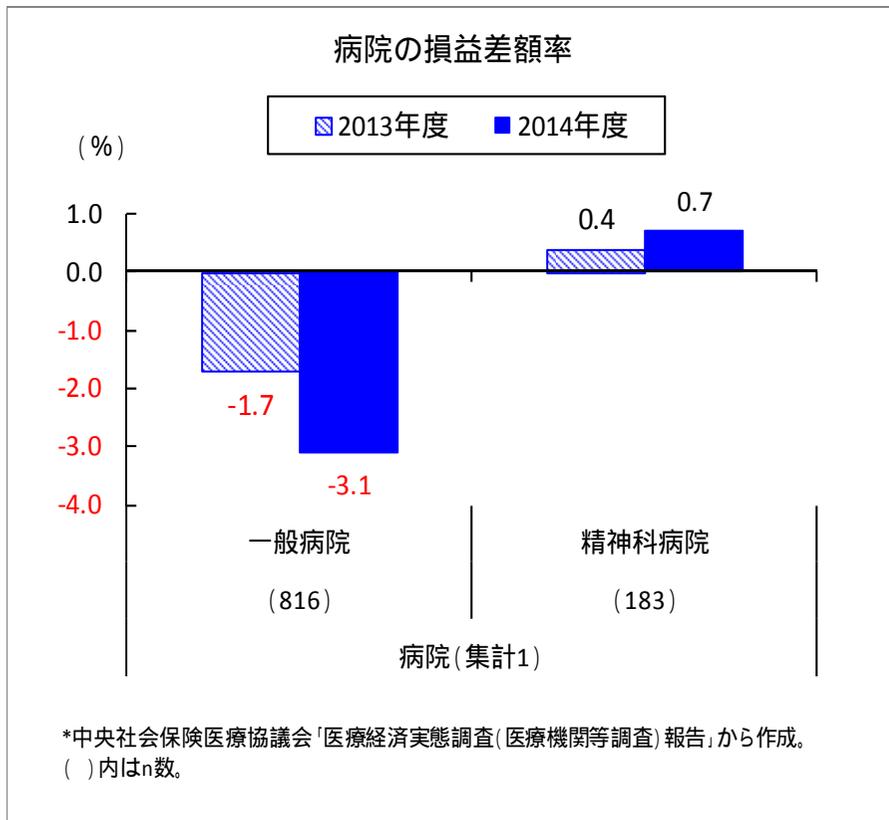
定例記者会見補足資料

2015年11月5日
公益社団法人 日本医師会

損益差額率と医業収益

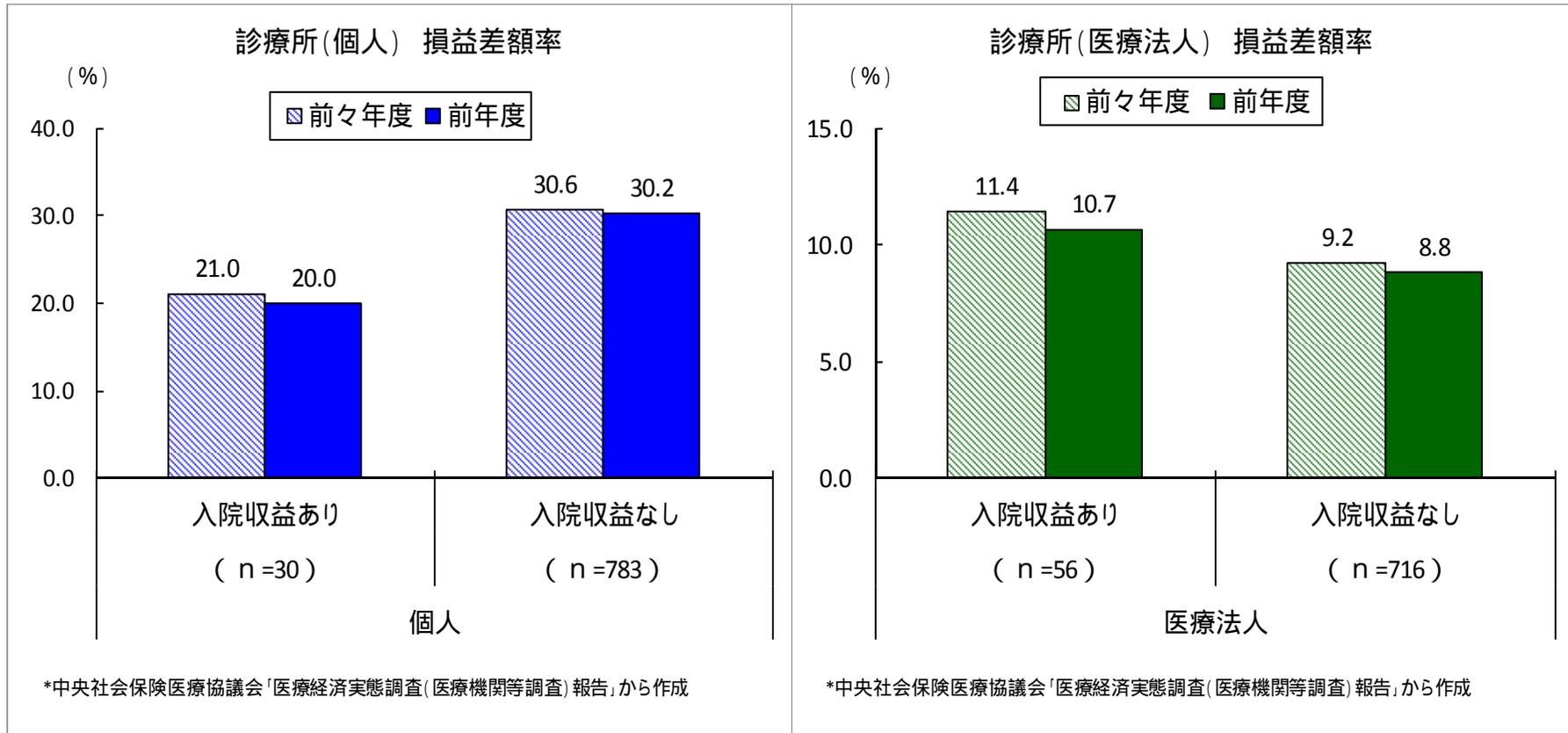
一般病院の損益率が2013年度は 1.7%であったのが、2014年度には 3.1%となり、赤字幅が1.4ポイント拡大している。

また、医業収益は一般診療所全体で0.2%減少している。



損益差額率

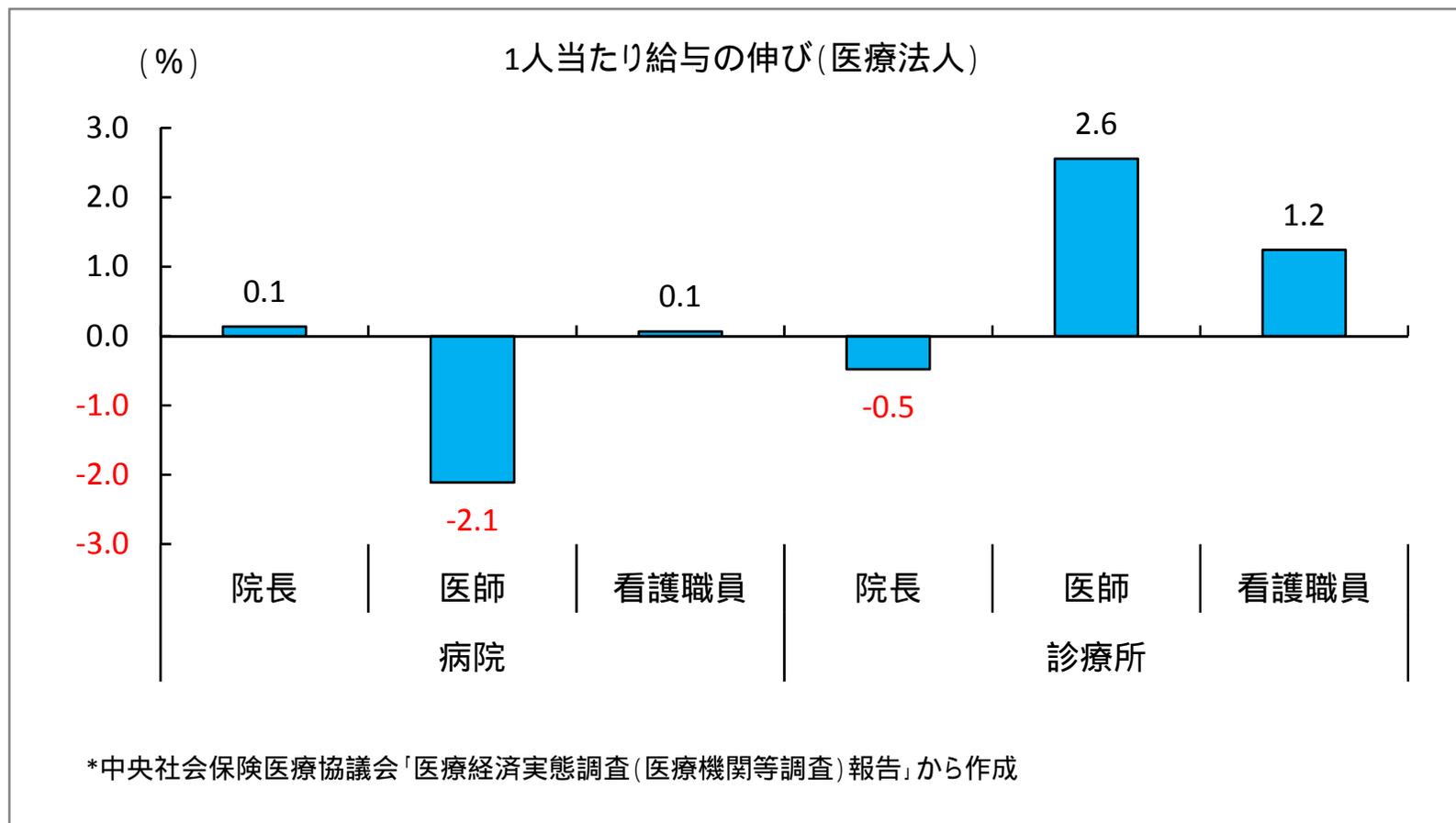
診療所の損益差額率は微減であった。



医療法人の給与

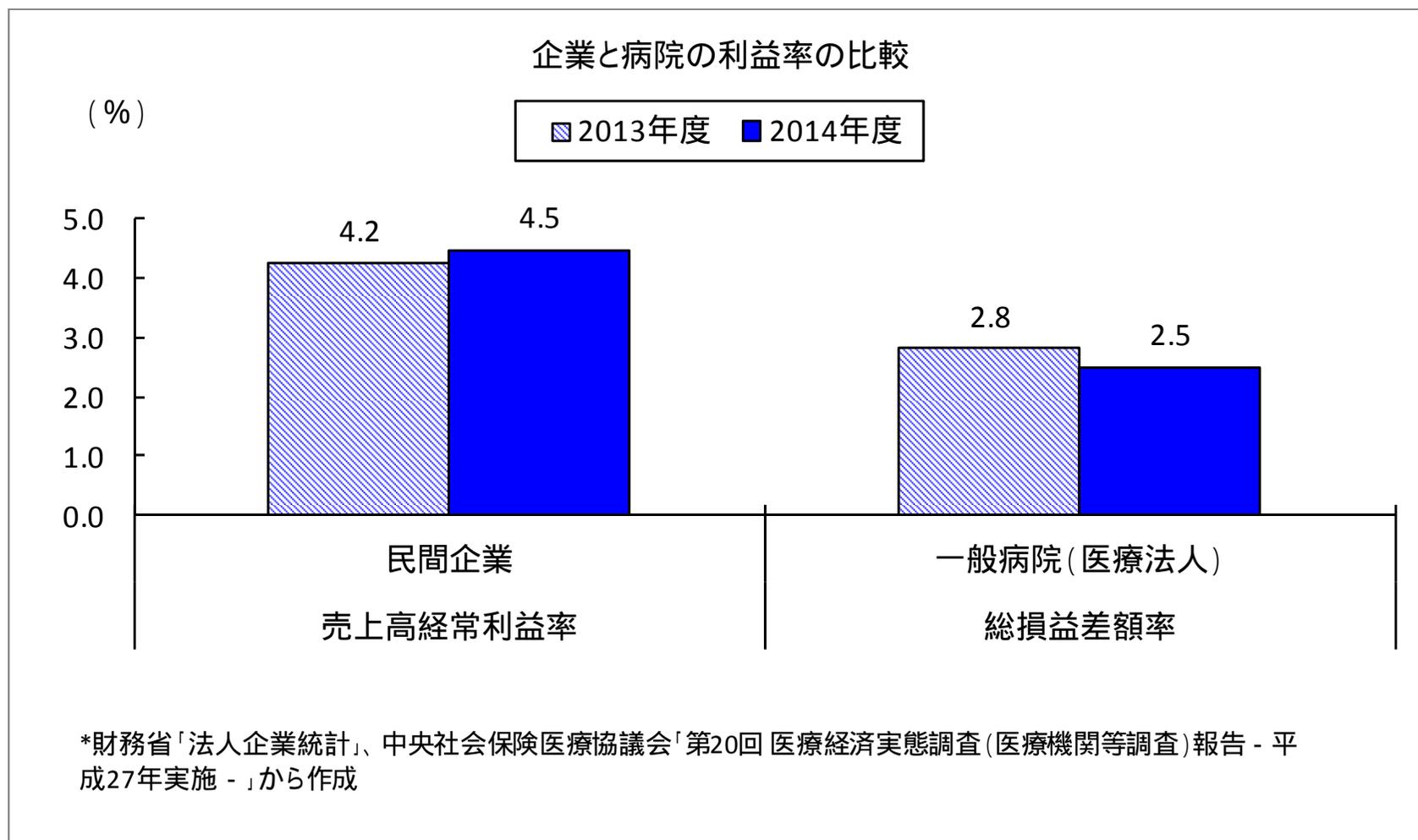
病院では勤務医の給与が減少した。診療所は院長給与を引き下げた。

1人当たり給与費は平均年齢や勤続年数の影響も受ける。
医師確保が困難な地域等では、給与を引き上げざるを得ないケースもある。



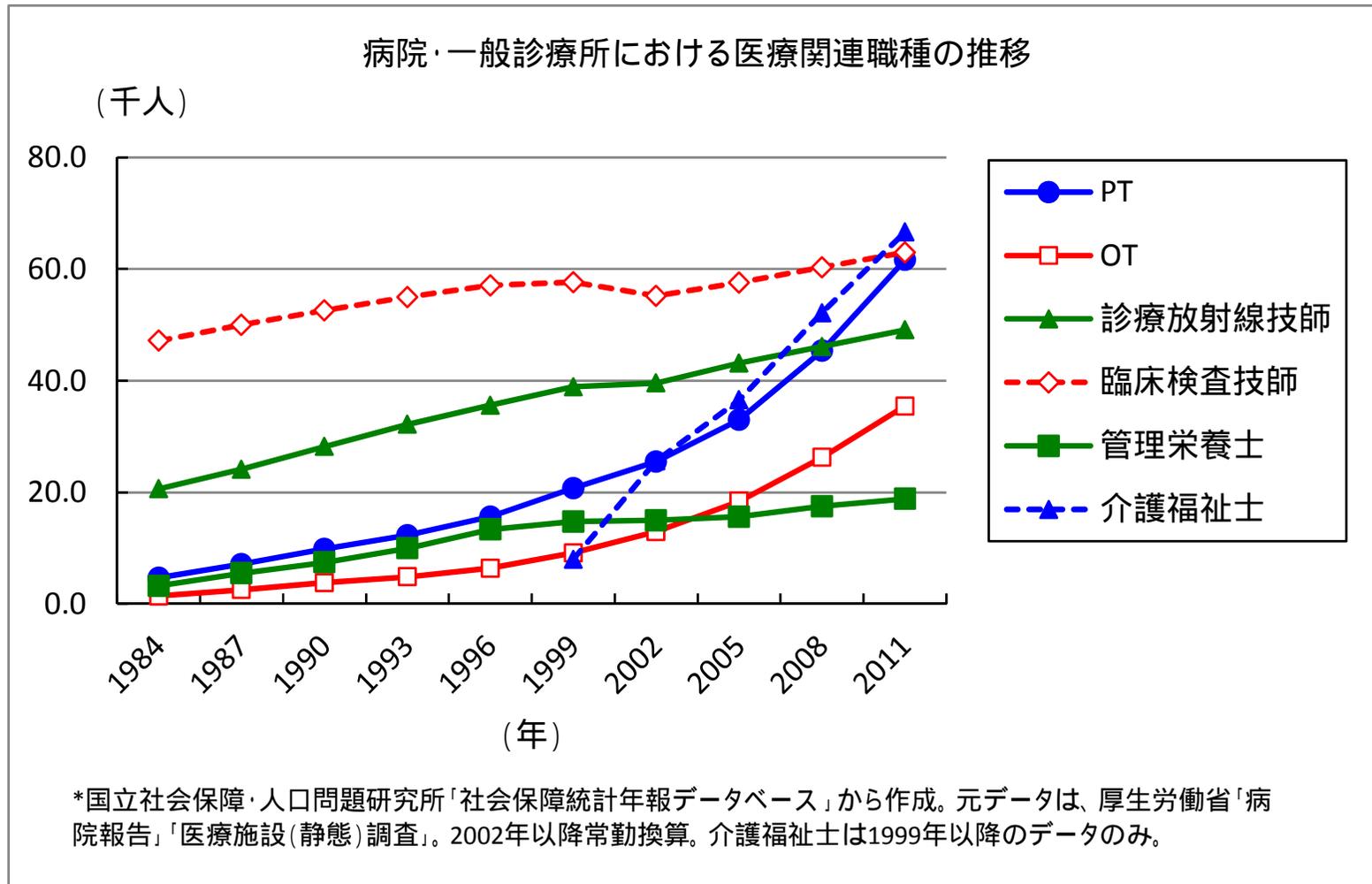
企業と病院の利益率の比較

民間企業の売上高経常利益率と一般病院(医療法人)の総損益差額率を比較すると、一般病院では総損益差額率は低下している。



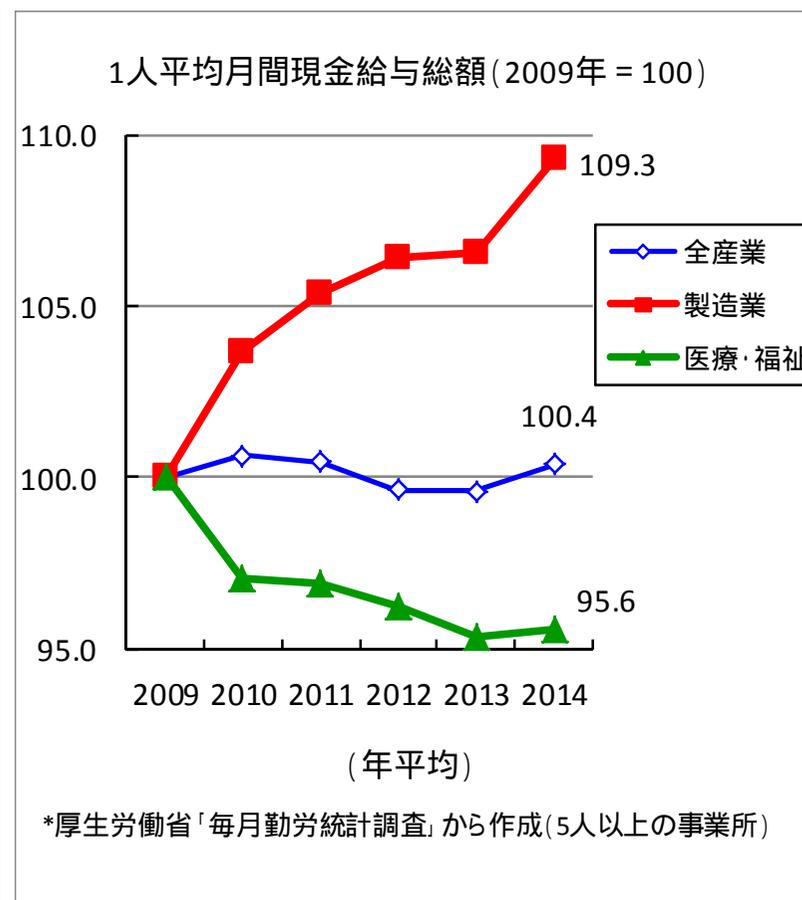
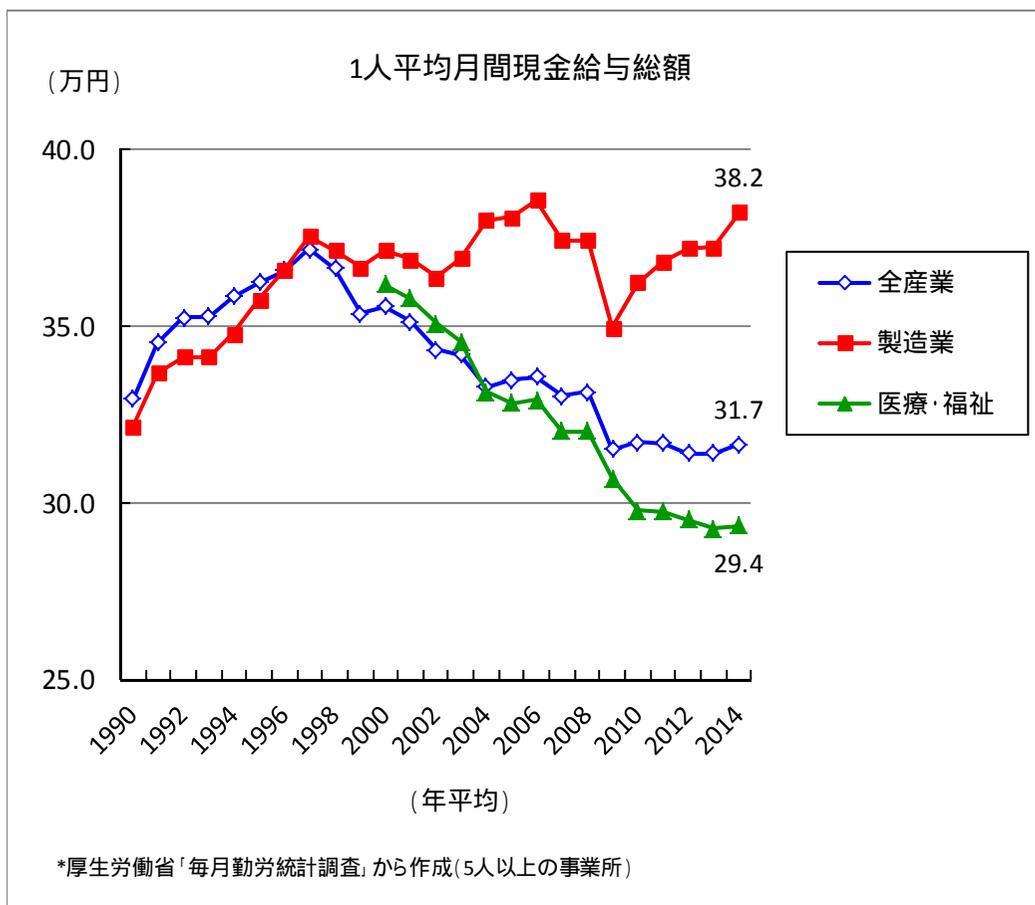
病院・診療所の医療関連職種の推移

PT(理学療法士)、OT(作業療法士)ほか幅広い職種で職員数が増加している。



1人当たり給与

製造業がリーマン・ショック後に急回復しているのに比べ、医療・福祉の給与は低迷している。医療・福祉従事者数が増加している中で、給与が下がっているため、全産業平均給与を押し下げている。これを踏まえて決定される診療報酬も上がらない、さらに医療・福祉等の給与を引き上げられないという悪循環になっている。



まとめ

- 一般病院の損益率が2013年度は 1.7%であったのが、2014年度には 3.1%となり、赤字幅が1.4ポイント拡大している。また、医業収益は一般診療所全体で0.2%減少している。診療所の損益差額率は微減であった。
- 病院では勤務医の給与が減少し、診療所は院長給与を引き下げた。なお、医師確保が困難な地域等では、医師の給与を引き上げざるを得ないケースもあることに注意が必要である。
- 民間企業の売上高経常利益率と一般病院(医療法人)の総損益差額率を比較すると、一般病院では総損益差額率は低下している。
- 病院・診療所ではPT(理学療法士)、OT(作業療法士)ほか幅広い職種で職員数が増加しており、医療機関では全国で300万人以上の従事者がいる。一方で、製造業がリーマン・ショック後に急回復しているのに比べ、医療・福祉業の給与は低迷している。医療従事者への手当てをすることは、特に医療従事者の比率が高くなる地方では経済の活性化により、経済成長を促し、地方創生への多大な貢献につながる。
- プラス改定を行わなければ、医療崩壊の再来を招くことになる。